

【附 録】

新社会福祉法人会計基準 への移行に関する調査報告

新社会福祉法人会計基準
への移行に関する調査報告

公益財団法人 日本知的障害者福祉協会
調査・研究委員会

新社会福祉法人会計基準への移行に関する調査

【調査の概要】

1. 調査対象：当協会が把握する全国の社会福祉法人のうち、600法人（無作為抽出）に調査票をFAXし、回答を求めた。
2. 調査基準日：平成25年12月1日
3. 回答のあった法人数：328法人
4. 回答率：54.7%

1. 法人設立年（地区別）

(法人数)

	地区									合計	%
	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州		
～1960年	2	1	5	4	2	4	3	0	4	25	7.6
～1970年	3	4	8	2	1	4	3	1	7	33	10.1
～1980年	4	8	10	6	3	6	4	5	10	56	17.1
～1990年	3	7	15	6	6	9	10	1	21	78	23.8
～2000年	2	9	18	18	4	6	7	1	13	78	23.8
2001年～	3	9	18	4	2	7	3	3	9	58	17.7
合計	17	38	74	40	18	36	30	11	64	328	100

2. 法人が実施している事業

	法人数	%	事業所数	合計定員
総合支援法に基づく事業	320	97.6	1,651	47,675
児童福祉法に基づく事業	116	35.4	297	8,763
介護保険法に基づく事業	75	22.9	341	11,255
回答法人数	328	100	-	-

(法人数)

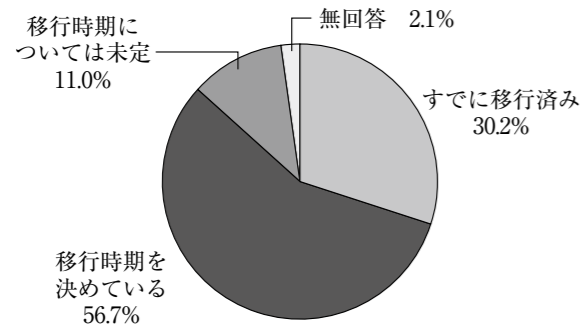
	1事業所	2～5事業所	6～10事業所	11事業所以上	無回答	計	%
総合支援法に基づく事業	57	154	73	33	3	320	97.6
児童福祉法に基づく事業	56	49	8	2	1	116	35.4
介護保険法に基づく事業	29	27	11	7	1	75	22.9
実法人数	47	129	84	63	5	328	100

3. 新会計への移行状況

(法人数)

	法人が実施する全ての事業の合計						%
	1事業所	2～5事業所	6～10事業所	11事業所以上	無回答	計	
すでに移行済み	15	34	21	27	2	99	30.2
移行時期を決めている	23	80	52	28	3	186	56.7
移行時期については未定	9	11	10	6	0	36	11.0
無回答	0	4	1	2	0	7	2.1
計	47	129	84	63	5	328	100

【新会計への移行状況】



3-2. 移行時期を決めている場合の時期

(法人数)

	法人が実施する全ての事業の合計						%
	1事業所	2～5事業所	6～10事業所	11事業所以上	無回答	計	
25年度中に移行予定	2	4	3	4	0	13	7.0
26年度中に移行予定	20	73	47	22	3	165	88.7
無回答	1	3	2	2	0	8	4.3
計	23	80	52	28	3	186	100

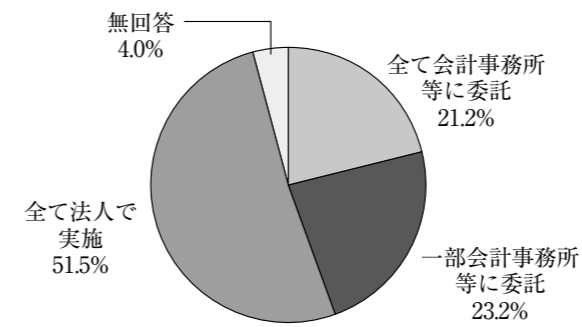
4. すでに新会計に移行した法人

4-1. 移行処理業務

(法人数)

	法人が実施する全ての事業の合計						%
	1事業所	2～5事業所	6～10事業所	11事業所以上	無回答	計	
全て会計事務所等に委託	8	8	3	1	1	21	21.2
一部会計事務所等に委託	2	8	6	7	0	23	23.2
全て法人で実施	4	16	12	18	1	51	51.5
無回答	1	2	0	1	0	4	4.0
計	15	34	21	27	2	99	100

【移行処理業務】



4-2. 移行処理委託費用

(法人数)

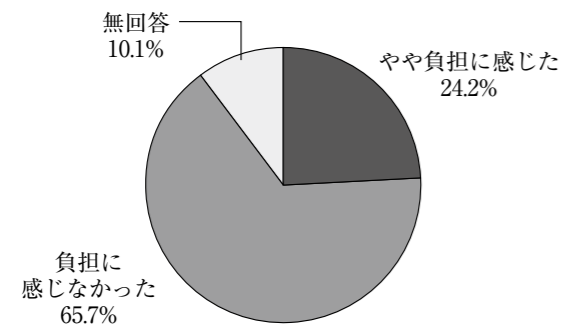
	法人が実施する全ての事業の合計						%
	1事業所	2～5事業所	6～10事業所	11事業所以上	無回答	計	
10万円未満	3	5	1	0	0	9	20.5
～20万円未満	0	1	2	0	1	4	9.1
～50万円未満	2	2	0	2	0	6	13.6
～100万円未満	1	1	0	2	0	4	9.1
100万円以上	2	1	0	0	0	3	6.8
無回答	2	6	6	4	0	18	40.9
計	10	16	9	8	1	44	100

4-3. 移行処理委託費用の負担感

(法人数)

	法人が実施する全ての事業の合計						%
	1事業所	2～5事業所	6～10事業所	11事業所以上	無回答	計	
非常に負担に感じた	0	0	0	0	0	0	0
やや負担に感じた	4	8	8	3	1	24	24.2
負担に感じなかった	10	23	11	20	1	65	65.7
無回答	1	3	2	4	0	10	10.1
計	15	34	21	27	2	99	100

【移行処理委託費用の負担感】

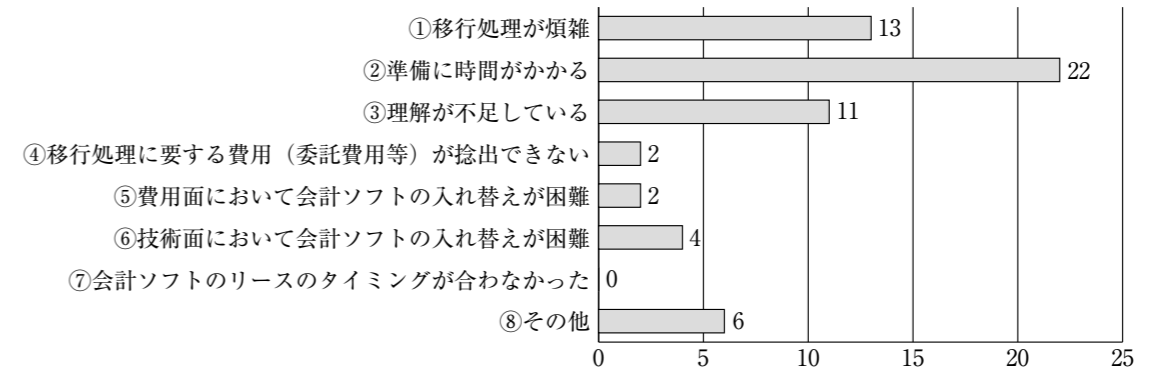


5. 新会計への移行時期が未定の法人

5-1. 新会計への移行時期が未定の理由

(法人数)

	法人が実施する全ての事業の合計						%
	1事業所	2～5事業所	6～10事業所	11事業所以上	無回答	計	
①移行処理が煩雑	6	4	3	0	0	13	36.1
②準備に時間がかかる	5	7	6	4	0	22	61.1
③理解が不足している	4	4	3	0	0	11	30.6
④移行処理に要する費用（委託費用等）が捻出できない	1	1	0	0	0	2	5.6
⑤費用面において会計ソフトの入れ替えが困難	0	1	1	0	0	2	5.6
⑥技術面において会計ソフトの入れ替えが困難	1	2	1	0	0	4	11.1
⑦会計ソフトのリースのタイミングが合わなかった	0	0	0	0	0	0	0.0
⑧その他	0	2	2	2	0	6	16.7
移行時期が未定の事業所	9	11	10	6	0	36	100



5-2. 今後の移行業務

(法人数)

	法人が実施する全ての事業の合計						%
	1事業所	2～5事業所	6～10事業所	11事業所以上	無回答	計	
全て会計事務所等に委託	1	0	3	0	0	4	11.1
一部会計事務所等に委託	2	1	0	4	0	7	19.4
全て法人で実施	5	6	5	2	0	18	50.0
未定	1	3	1	0	0	5	13.9
無回答	0	1	1	0	0	2	5.6
計	9	11	10	6	0	36	100

5-3. 移行後の日々の会計業務

(法人数)

	法人が実施する全ての事業の合計						%
	1事業所	2～5事業所	6～10事業所	11事業所以上	無回答	計	
全て会計事務所等に委託	1	0	1	0	0	2	5.6
一部会計事務所等に委託	1	0	3	4	0	8	22.2
全て法人で実施	6	9	5	2	0	22	61.1
未定	1	1	0	0	0	2	5.6
無回答	0	1	1	0	0	2	5.6
計	9	11	10	6	0	36	100

ご返信先：福祉協会宛て FAX：03-3431-1803（提出：12月13日まで）

新社会福祉法人会計基準への移行に関する調査

公益財団法人日本知的障害者福祉協会調査・研究委員会

○調査趣旨：社会福祉法人における会計処理については、これまで、「社会福祉法人会計基準」のほか「指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱指導指針」「介護老人保健施設会計・経理準則」「就労支援の事業の会計処理の基準」「経理規定準則」等による財務諸表の作成が認められており、同一法人の中で様々な会計ルールが併存していましたが、平成24年度より社会福祉法人が行うすべての事業を適用対象とした新たな社会福祉法人会計基準がスタートしております。新会計基準への移行に際しては、経過措置として26年度末までは従来の会計処理によることができるとされておりますが、本会として現在の移行状況等について把握したいと考えております。つきましては業務ご多忙の折まことに恐縮に存じますが、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

○調査対象：全国の社会福祉法人（本会会員事業を有する法人に限る）のうち30%程度をランダムサンプリング

○提出期日：平成25年12月13日（金）

○お問合せ：日本知的障害者福祉協会／新会計基準移行調査係 TEL：03-3438-0466（担当：興石・長沼・三浦）

1. 法人の概況

都道府県名	法人名		
(1) 法人設立年	西暦	年	
(2) 実施している事業	<input type="checkbox"/> ①障害者総合支援法に基づく事業 ⇒事業所数（ ）箇所 合計定員（ ）名 ※合計定員は定員の定めのあるもののみ		
	<input type="checkbox"/> ②児童福祉法に基づく事業 ⇒事業所数（ ）箇所 合計定員（ ）名 ※合計定員は定員の定めのあるもののみ		
	<input type="checkbox"/> ③介護保険法に基づく事業 ⇒事業所数（ ）箇所 合計定員（ ）名 ※合計定員は定員の定めのあるもののみ		
	<input type="checkbox"/> ④その他の事業（ ）		
(3) 新会計への移行状況	<input type="checkbox"/> ①すでに移行済 <input type="checkbox"/> ②移行時期を決めている ⇒ <input type="checkbox"/> a.平成25年度中に移行予定 <input type="checkbox"/> b.平成26年度中に移行予定 <input type="checkbox"/> ④移行時期については未定		

2. すでに新会計に移行した法人〔1の(3)で①を選択した法人〕は以下の設問にご回答ください。

(1) 移行処理業務	<input type="checkbox"/> ①全て会計事務所等に委託した	<input type="checkbox"/> ②一部を会計事務所等に委託した	<input type="checkbox"/> ③全て法人で行った
(2) 移行処理委託費用等 ※(1)で1. 2を選択した場合	新会計移行に要した委託費用 円 ⇒ <input type="checkbox"/> ①非常に負担に感じた <input type="checkbox"/> ②やや負担に感じた <input type="checkbox"/> ③負担に感じなかった		
(3) 日々の会計処理	<input type="checkbox"/> ①全て会計事務所等に委託している <input type="checkbox"/> ②一部を会計事務所等に委託している <input type="checkbox"/> ③全て法人で行っている		

3. 新会計への移行時期が未定の法人〔1の(3)で④を選択した法人〕は以下の設問にご回答ください。

(1) 新会計への移行時期が未定の理由 ※複数選択可	<input type="checkbox"/> ①移行処理が煩雑なため <input type="checkbox"/> ②準備に時間がかかるため <input type="checkbox"/> ③理解が不足しているため <input type="checkbox"/> ④移行処理に要する費用（会計事務所等への委託費用等）が捻出できないため <input type="checkbox"/> ⑤費用面において会計ソフトの入れ替えが困難なため <input type="checkbox"/> ⑥技術面において会計ソフトの入れ替えが困難なため <input type="checkbox"/> ⑦会計ソフトのリース契約のタイミングが合わなかったため <input type="checkbox"/> ⑧その他（ ）		
(2) 今後の移行処理業務	<input type="checkbox"/> ①全て会計事務所等に委託する予定 <input type="checkbox"/> ②一部を会計事務所等に委託する予定 <input type="checkbox"/> ③全て法人で行う予定 <input type="checkbox"/> ④未定		
(3) 移行後の日々の会計処理	<input type="checkbox"/> ①全て会計事務所等に委託する予定 <input type="checkbox"/> ②一部を会計事務所等に委託する予定 <input type="checkbox"/> ③全て法人で行う予定 <input type="checkbox"/> ④未定		

4. その他、新会計への移行について、ご意見がありましたらお書きください。

--